

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成26年11月7日提出 |
| 【計算期間】 | 第3特定期間（自 平成26年2月11日 至 平成26年8月8日） |
| 【ファンド名】 | アムンディ・アジア・リート・ファンド |
| 【発行者名】 | アムンディ・ジャパン株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 ニコラ・ソヴァーチュ |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 横田 陽子 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | 03-3593-5928 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

〔ファンドの商品分類〕

ファンドは、追加型投信 / 海外 / 不動産投信に属しています。

| 商品分類表 | | | 属性区分表 | | | | |
|----------------|--------|----------------------|---|---|--|----------------------|-----------|
| 単位型 / 追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
| 単位型 追加型 | 国内 | 株式 債券 | 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル (日本を除く) | ファミリー ファンド | あり () |
| | 海外 | 不動産投信 | 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) | 日本 北米 欧州 | | |
| | 内外 | その他資産 () 資産複合 | 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投信)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型 | 日々 その他 () | アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング | ファンド・ オブ・ ファンズ | なし |

(注) ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類の定義

・単位型 / 追加型

「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

・投資対象地域

「海外」………目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産(収益の源泉)

「不動産投信(リート)」………目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分の定義

・投資対象資産

「その他資産(投資信託証券(不動産投信))」…目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に不動産投信を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。

・決算頻度

「年12回(毎月)」…目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域

「アジア・オセアニア」…目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域およびオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資形態

「ファミリーファンド」…目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいいます。

・為替ヘッジ

「為替ヘッジなし」…目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(不動産投信)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(不動産投信)とが異なります。

*上記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、5,000億円です。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1

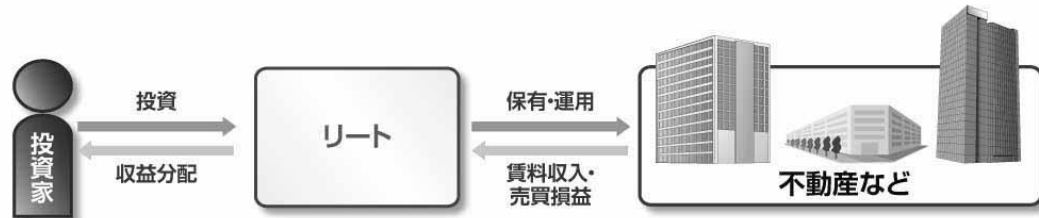
マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア※
諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）され
ている不動産投資信託証券（リート）に投資します。

※アジアには、オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。以下同じ。

*不動産投資信託証券を、以下「リート」といいます。

■不動産投資信託証券（リート）（REIT: Real Estate Investment Trust）とは
不動産を主な投資対象とする投資信託あるいは投資法人の総称です。賃貸オフィスビルや賃貸マンションなど
安定した収益を生んでいる不動産を取得し、その賃貸収入や売却により生じた収益から不動産の維持・管理費用や
支払金利を差し引いた利益を投資家に分配します。

■リーートのしくみ（イメージ）



2

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

3

原則として、毎月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配
方針に基づいて分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

ポイント1・相対的に高い配当利回りと堅調なパフォーマンス

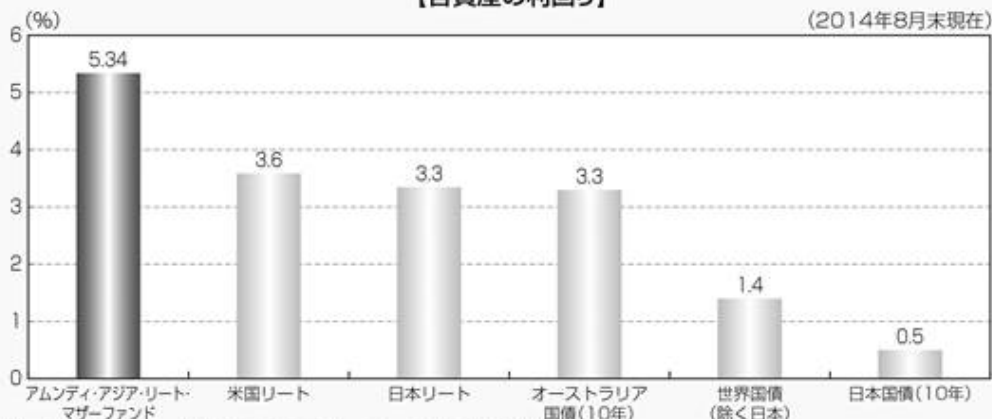
◆アジアリートは、相対的に高水準の配当利回りが期待できます。

* ファンドの実質的な投資対象である、日本を除くアジア(オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます)諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている不動産投資信託証券(リート)を、「アジアリート」と記載します。

◆「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の予想配当利回りは各銘柄の現地通貨ベースの年率予想配当利回りをもとに、2014年8月末現在のポートフォリオの組入比率で加重平均したものであり、実際の投資成果とは大幅に異なる場合があります。

* 信託報酬、手数料および税金等は考慮しておりません。

【各資産の利回り】



出所：ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

* 各資産は現地通貨ベースの利回り。リートは配当利回り、国債は最終利回りを使用。

* 日本リート：S&P日本リートインデックス、米国リート：S&P米国リートインデックス、世界国債(除く日本)：シティ世界国債インデックス(除く日本)を使用。

◆アジアリートには、今後の発展が期待されるシンガポール、香港、マレーシアなどの国・地域が含まれます。

◆アジア通貨は、先進国と比較して変動幅が大きい傾向があるものの、今後も経済成長等が通貨を下支えすると期待されます。

【アジアリートのパフォーマンス推移】



* マレーシアは2006年10月末を100として指数化

* S&P各国・地域別リートインデックス(現地通貨ベース)を使用。

出所：スタンダード・アンド・プアーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【各国の対円為替レート推移】



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

* 上記は過去のデータであり、今後のアジアリートの成長性およびファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* 上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

* 当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

ポイント2・拡大するアジアリート市場

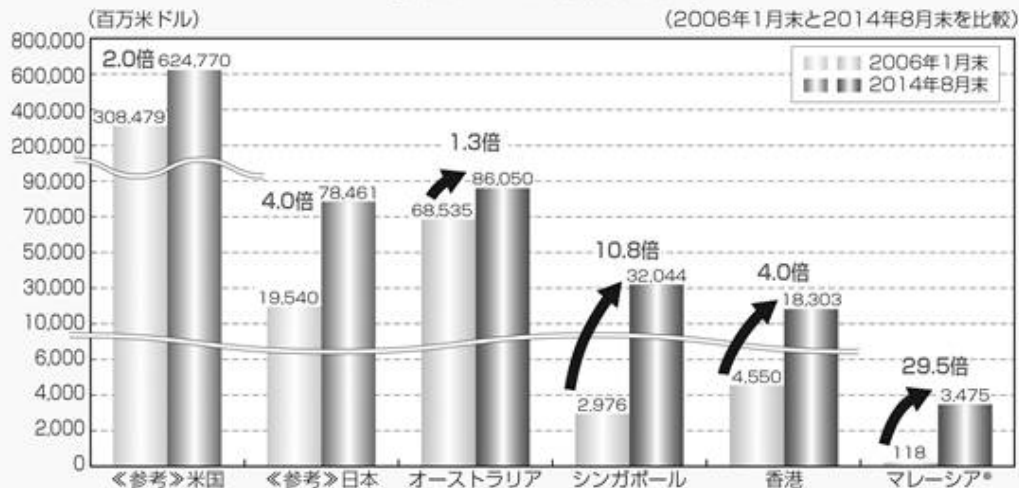
- ◆アジアリートの市場規模はシンガポール、香港、マレーシアを中心に拡大しています。また、約40年の歴史があり、世界第2位の市場規模を誇るオーストラリアも引き続き拡大傾向にあります。
- ◆中国、インドネシアなど現在リート制度の導入を検討・準備している国もあり、導入国が増えることで、今後さらなるアジアリート市場の拡大が期待されます。



* ファンドは日本を除くアジア諸国・地域のリートに投資します。

出所：不動産証券化ハンドブック、各種資料を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【各国リートの時価総額比較】



* S&P各国・地域別リートインデックス（米ドルベース）を使用。*マレーシアは2006年11月末と2014年8月末の比較
 出所：スタンダード&プアーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

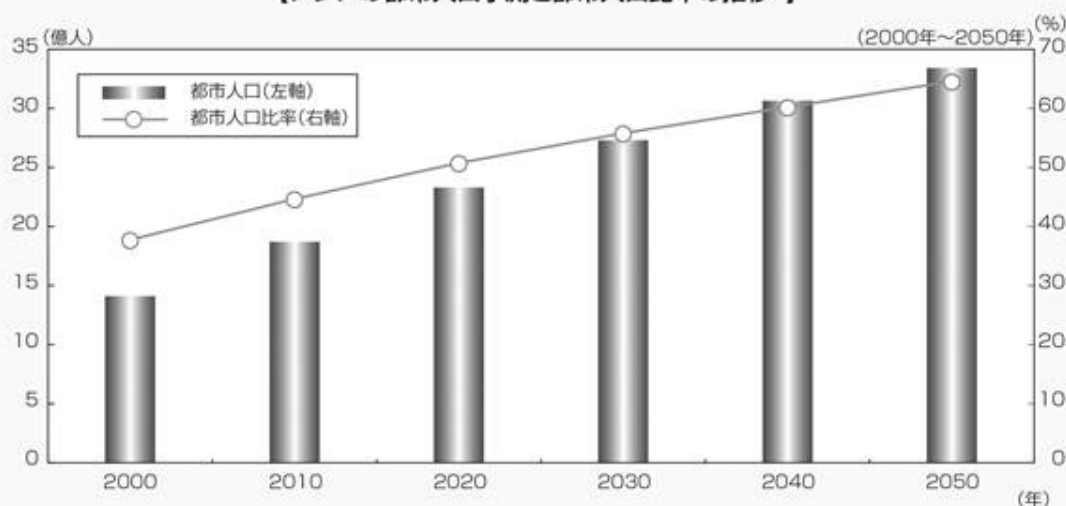
*上記は過去のデータであり、今後のアジアリートの成長性およびファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 *上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
 *当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

ポイント3・今後の成長が期待されるアジアリート市場

- ◆世界各国の企業によるアジア進出等を背景に、アジアを代表する都市であるシンガポールや香港の賃料は堅調に推移しています。また、安定した経済成長と、多くの移民を受入れて人口が増加しているオーストラリアの住宅価格は上昇傾向にあります。
- ◆都市化の進展により、都市人口が増加し、オフィスビルや住宅の需要は今後増加していくと考えられ、アジアリート市場の成長が期待されます。

【アジアの都市人口予測と都市人口比率の推移*】



*国連の定めるアジアの分類にオーストラリアを加えたものです。

【シンガポール賃料推移】



【香港賃料推移】



【オーストラリア住宅価格指数推移】



出所：ブルームバーグ、国連「World Urbanization Prospects:The 2011 Revision」等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*上記は過去のデータであり、今後のアジアリートの成長性およびファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

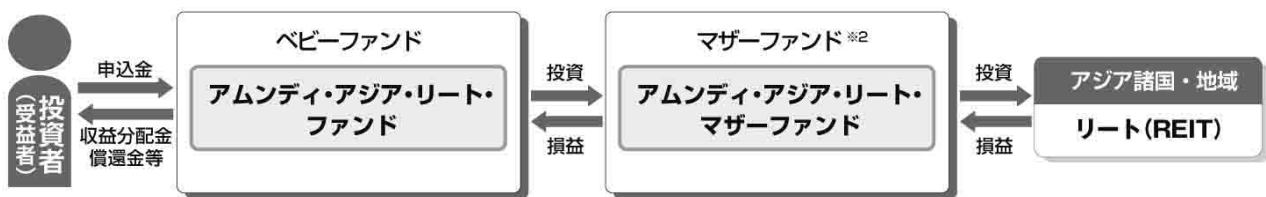
平成25年3月14日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式¹で運用を行います。

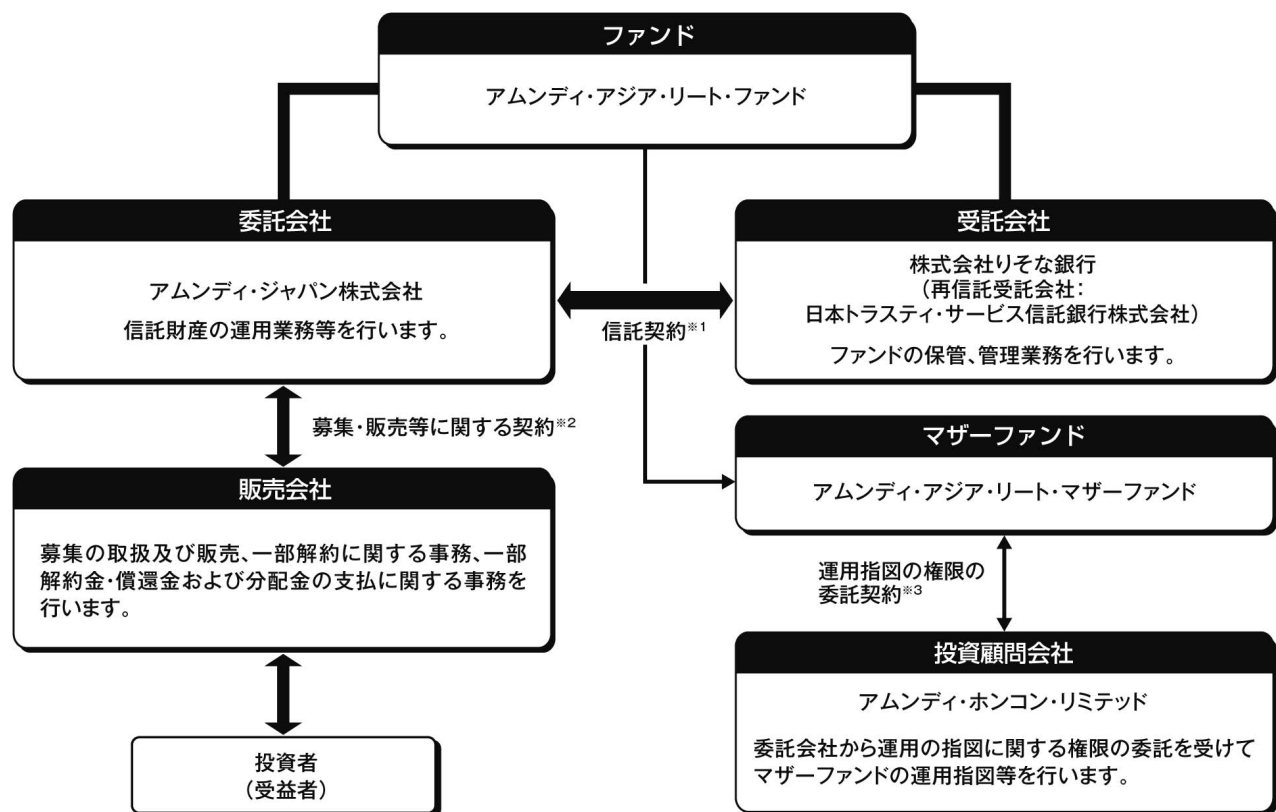
〈イメージ図〉



※1 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

※2 「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」に係る運用指図の権限は、アムンディ・ホンコン・リミテッドに委託します。

ファンドの関係法人および関係業務は、以下の通りです。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託会社と販売会社との間において締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金および償還金の支払、換金の取扱い等を規定しています。

3 運用指図の権限の委託契約

委託会社と投資顧問会社との間において締結しており、委託会社が投資顧問会社へマザーファンドの運用指図の権限を委託するにあたり、委託する業務の内容等を規定しています。

委託会社の概況

| | | | | |
|--------|---|-------------------|------------|------|
| 名称等 | アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第350号) | | | |
| 資本金の額 | 12億円 | | | |
| 会社の沿革 | 昭和46年11月22日 山一投資コンサルティング株式会社設立 昭和55年 1月 4日 山一投資コンサルティング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 平成10年 1月28日 ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社(現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社)が主要株主となる 平成10年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成10年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 平成16年 8月 1日 リそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテ ジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成19年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う 平成22年 7月 1日 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更 | | | |
| 大株主の状況 | 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
| | アムンディ・ジャパンホールディング株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 | 2,400,000株 | 100% |

(本書作成日現在)

《アムンディ概要》

アムンディは、8,214億ユーロ(約114兆円、1ユーロ=138.31円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

2014年6月末現在

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

アムンディ・アジア・リート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている不動産投資信託証券に主として投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資対象資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。以下同じ)

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主としてアムンディ・ジャパン株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託である「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の受益証券ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. の証券の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託に限ります)
5. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます)
6. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます)

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

金融商品による運用の特例

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 の1. から6. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

《マザーファンド概要》

アムンディ・アジア・リート・マザーファンド

1. 運用の基本方針

この投資信託は、日本を除くアジア 諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みません。以下同じ)されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます)を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

アジアには、オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と、トップダウン・アプローチによる国別配分の両面から運用を行います。

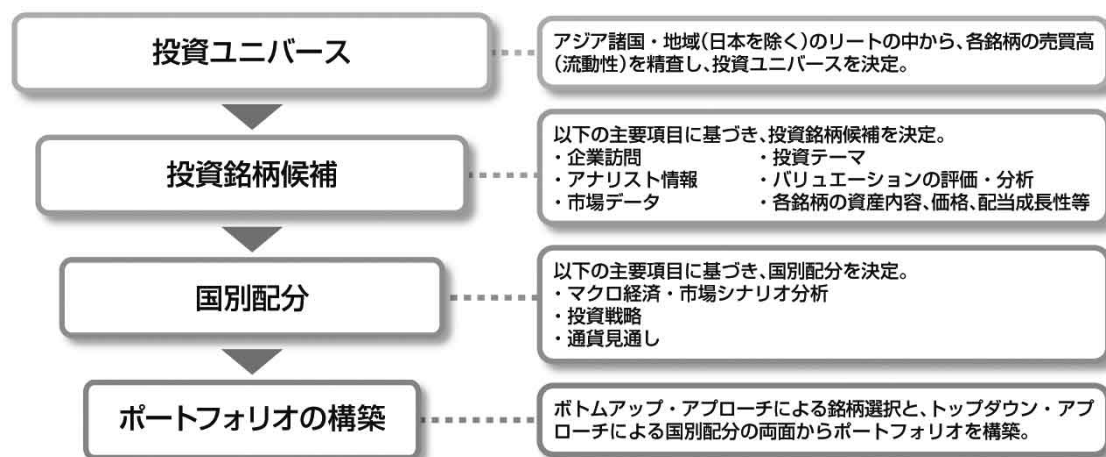
不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいてアムンディ・ホンコン・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

<運用プロセス>



* 運用プロセスは本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3. 主な投資制限

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

《アムンディ・ホンコン・リミテッド概要》

アムンディ・ホンコンは、1982年に設立され、アムンディ・グループのアジアにおける資産運用拠点として運用実績を有します。

アジア太平洋市場の専門家として米国・日本・欧州等の機関投資家、年金基金ならびに個人投資家を主要顧客とし、各種金融商品を提供しています。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成26年8月末日現在、アムンディ・アジア・リート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

| | |
|-----------------|--|
| 名称 | リンク・リート (The Link Real Estate Investment Trust) |
| 運用の基本方針・主要な投資対象 | 香港の証券先物監督委員会（SFC）で認可を受けた不動産投資信託です。本拠は香港にあり、主に香港の不動産への投資を通じて、安定した配当を提供することを目的としています。香港取引所に上場しており、香港島、九龍および新界のショッピングセンターや駐車施設等を所有、運営しています。 |
| 資産運用会社の名称 | The Link Management Limited |

（３）【運用体制】

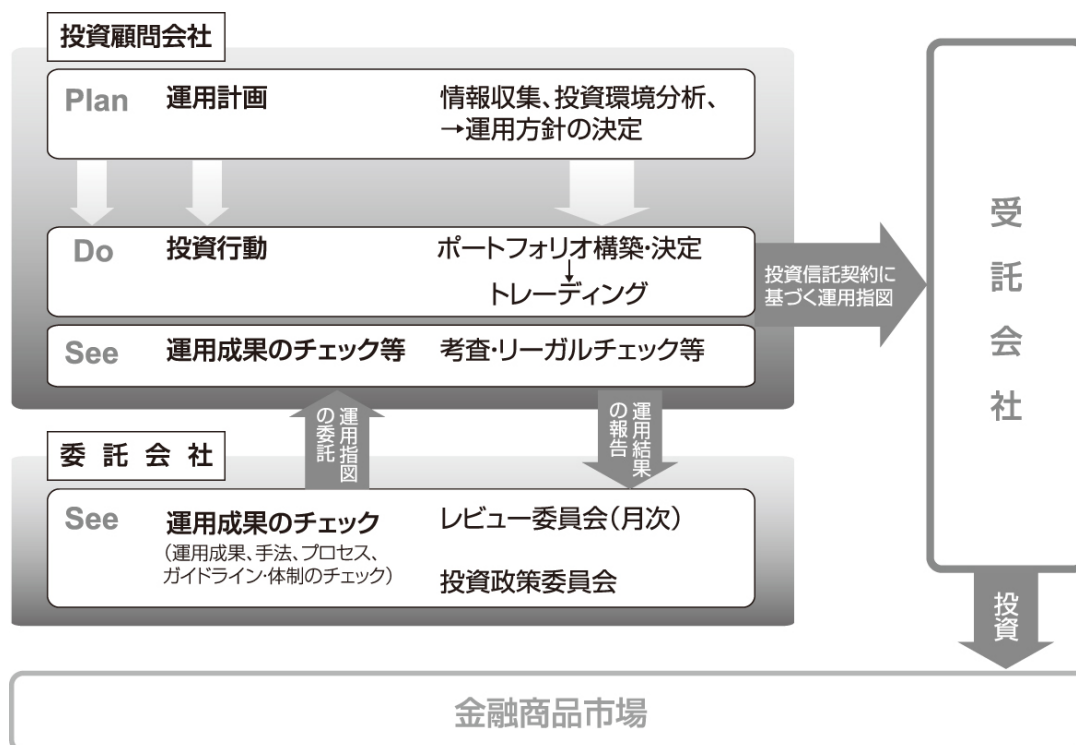
投資戦略の決定および運用の実行

アムンディ・ホンコン・リミテッドをマザーファンドの投資顧問会社とし、委託会社は運用指図の権限を委託します。

運用結果の評価

月次で開催するレビュー委員会において、運用評価の結果が運用関係者にフィードバックされます。

ファンドの運用体制は以下のとおりとなっております。



* 委託会社の運用成果のチェック・・・委託会社のレビュー委員会（7名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・服務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施
投資顧問会社・・・定期的に運用報告を受け取り、必要に応じてレビューミーティング

ファンドの運用体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

ファンドは、毎決算時（毎月8日。休日の場合は翌営業日）に、原則として次の方針により分配を行います。

- 1）分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 2）分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3）留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配

- 1）投資信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - () 投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ）から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - () 売買損益に評価損益を加減して得た額（以下「売買益」といいます）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- 2）毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払

- 1）収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のために販売会社名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします）に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から支払います（決算日（休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として5営業日までにお支払いを開始します）。
- 2）上記1）の規定にかかわらず、別に定める契約（自動けいぞく投資契約）に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- 3）上記1）に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- 4）受益者が、収益分配金について上記1）に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

● 収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

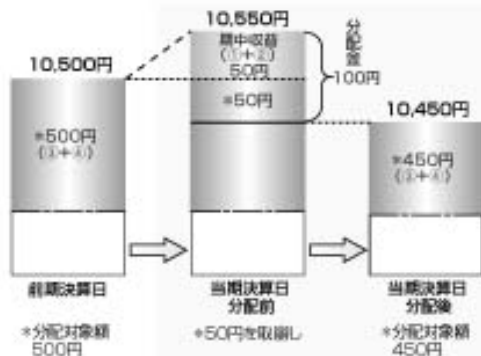
投資信託で分配金が支払われるイメージ



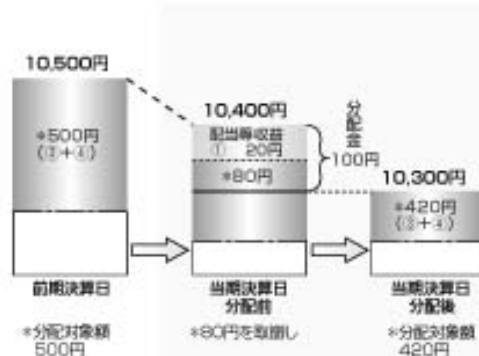
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

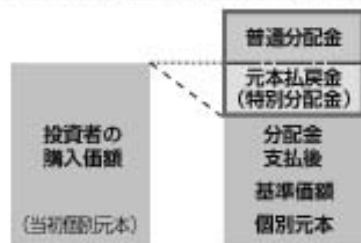


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

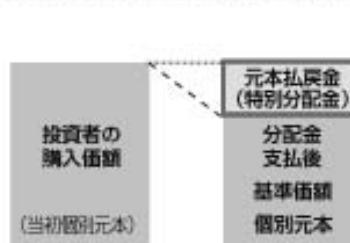
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金」の「(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(5) 【投資制限】

ファンドの投資信託約款で定める主な投資制限

- 1) 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 株式への直接投資は行いません。
- 4) デリバティブの直接利用は行いません。
- 5) 資金の借入れの制限

(a) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ(コー

ル市場を通じる場合を含みます)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間若しくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

6) 受託会社による資金の立替え

- (a) 投資信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (b) 投資信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて投資信託財産に繰入れることができます。
- (c) 立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令により禁止または制限される取引等

1) 同一法人の発行する株式の投資制限

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数の50%を超えることとなる場合において、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することはできません。

2) デリバティブ取引にかかる投資制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてリートなど値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

リートの価格変動リスク

- ・ リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格および配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、金利、リートの収益および財務内容の変動、リートに関する税制、会計制度等の変更等、様々な要因で変動します。
- ・ ファンドが実質的に投資するリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産に投資した場合は、為替変動によって重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
- ・外貨建資産は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて、価格が大きく変動することがあります。

カントリーリスク

- ・投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。ファンドの投資対象国・地域には新興国が含まれます。一般に、新興国の経済状況は、先進国に比べてせい弱である可能性があります。そのためインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが証券市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなる可能性があります。さらに政府当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性があります。この場合は、投資する資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

信用リスク

- ・リートが支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合もリーートの価格が下落し、ファンドにおいて重大な損失が生じる可能性があります。

流動性リスク

一般に、リートは市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。また、新興国のリートは一般に、先進国のリートに比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。この場合、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

ファンドの繰上償還

ファンドの純資産総額が10億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

アジア諸国・地域への投資に関する留意点

ファンドはアジア諸国・地域に限定して投資を行うため、十分な分散投資効果が得られない場合があります。

規制の変更に関する留意点

- ・ファンドの運用に関連する国または地域の法令、税制および会計基準等は今後変更される可能性があります。
- ・将来規制が変更された場合、ファンドは重大な不利益を被る可能性があります。

その他

- ・前記以外にも、実質組入有価証券の売買委託手数料、信託報酬、監査費用の負担およびこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることや不測の事態に陥ることがあります。この場合、ファンドの運用が影響を被って基準価額が下落することがあり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。基準価額の正確性に合理的な疑いがあると判断した場合、委託会社は途中換金の受付を一時的に中止することがあります。

投資環境の変化などにより、継続申込期間の更新を行わないことや、お申込みの受付を停止することがあります。この場合は、新たにファンドを購入できなくなります。

(3) 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- ・投資信託は、金融機関の預金とは異なります。
- ・投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(4) 投資信託についての一般的な留意事項

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(第一種金融商品取引業者・登録金融機関は販売の窓口となります)。
- ・投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・投資信託のご購入時にはお申込手数料、保有期間中は信託報酬およびその他費用等がかかります。
- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(5) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

・ 運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にはリスク委員会に報告します。

・ 運用リスクの管理

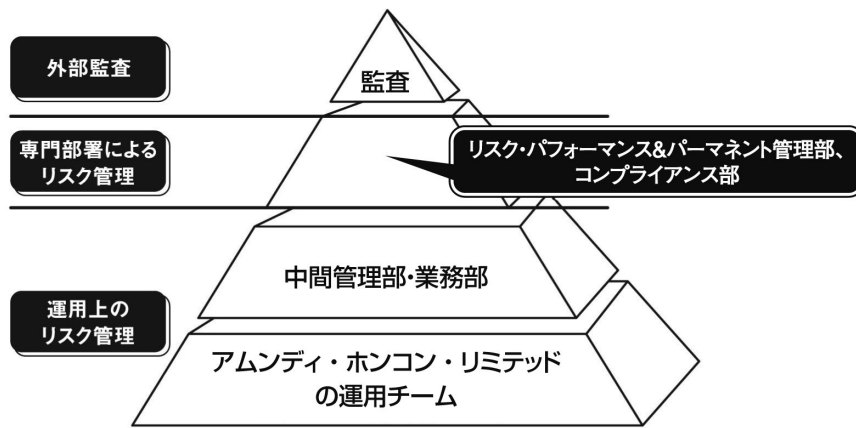
リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にはリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

(ご参考)

《「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の投資顧問会社であるアムンディ・ホンコン・リミテッドのリスク管理体制》

アムンディ・ホンコン・リミテッドのリスクモニターおよびリスク管理体制は次の3段階で行っています。



・運用上のリスク管理

ファンドの運用を担当するアムンディ・ホンコン・リミテッドの運用チームは、中間管理部・業務部とともに、多数のツールを活用し、市場データやポートフォリオ分析、実際のポートフォリオのポジション流動性やパフォーマンスのモニタリング、リスク試算等を行います。加えて、ポートフォリオに対する法令遵守、顧客の制約条件、社内規程の遵守状況の確認を行います。

・専門部署によるリスク管理

リスク・パフォーマンス&パーマナント管理部は、社内規制のモニタリングとして、市場リスクおよび運用監査の2項目のチェックを行います。ファンドマネージャーとは別のレポートラインを持つことで、独立性が確保されています。

また、コンプライアンス部は、規則、コンプライアンス規範遵守および専門性の維持を図る一方で、顧客利益、市場の公正および資産運用の独立性を監督します。

・外部監査等

クレディ・アグリコル エス・エー（アムンディの母体）およびアムンディの独立した監査チームが、適切な業務遂行とリスク管理システムの適切性の調査を随時行います。

ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

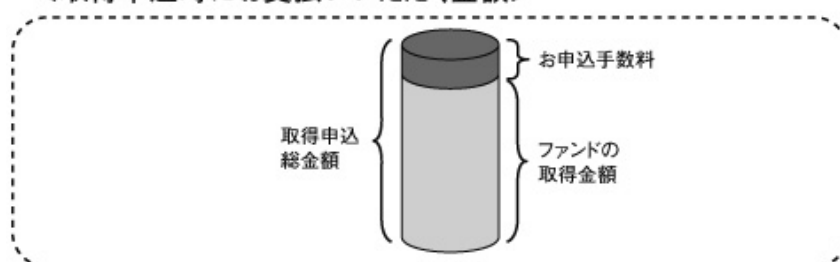
(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.24%（税抜3.0%）です。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

詳しくは販売会社にお問合せください。

<取得申込時にお支払いいただく金額>



(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

(3) 【信託報酬等】

ファンドから支払われる費用は、後記の通りです。

| 時期 | 信託報酬 | |
|----|---------|--|
| 毎日 | 信託報酬の総額 | 投資信託財産の純資産総額に対し、 年率1.62%（税抜1.5%）を乗じて得た金額 |
| | 信託報酬の配分 | 委託会社：年率0.74%（税抜） 販売会社：年率0.70%（税抜） 受託会社：年率0.06%（税抜） |

信託報酬は、毎計算期間末、または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.74%を上限として乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。

上記の信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（特定資産の価格等の調査に要する諸費用、投資信託財産の財務諸表の監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支弁を投資信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に投資信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて投資信託財産からその支弁を受けることができます。この場合、委託会社は投資信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中にあらかじめ定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

前記 において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用の額は計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に応じて計算し、委託会社が定める時期または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに投資信託財産中より支弁します。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール・ローンの取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても投資信託財産が負担します。投資信託財産の金融商品取引等に伴う手数料や税金は投資信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。当該諸費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

* その他の手数料等の合計額については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

* ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年9月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として、申告分離課税¹または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税¹が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

| 期間 | 税率 |
|------------------------------|---|
| 平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで | 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% ² 、地方税5%） |
| 平成50年1月1日以降 | 20%（所得税15%および地方税5%） |

¹ 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます）の損益通算をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

² 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません）。

| 期間 | 税率 |
|------------------------------|-------------------------------|
| 平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで | 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） |
| 平成50年1月1日以降 | 15%（所得税15%） |

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

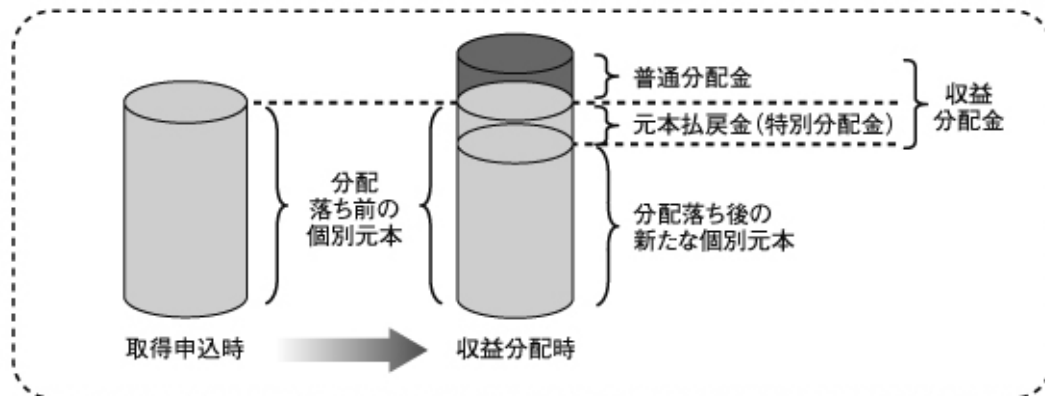
- 1)追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2)受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3)同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4)受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

以下は平成26年8月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

（1）【投資状況】

信託財産の構成

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 147,974,755 | 98.17 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 2,753,077 | 1.82 |
| 合計（純資産総額） | | 150,727,832 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|---------|-------------|---------|
| 投資証券 | オーストラリア | 142,323,603 | 29.79 |
| | 香港 | 163,869,141 | 34.30 |
| | シンガポール | 165,108,469 | 34.56 |
| | 小計 | 471,301,213 | 98.65 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 6,421,023 | 1.34 |
| 合計（純資産総額） | | 477,722,236 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計比率をいい、投資証券の小計の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該国/地域の時価合計の総額比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 口数 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|-----------|-----------------------|------------|-------------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託受益証券 | アムンディ・アジア・リート・マザーファンド | 94,017,889 | 1.4928 | 140,354,741 | 1.5739 | 147,974,755 | 98.17 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 投資比率(%) |
|-------|-----------|---------|
| 国内 | 親投資信託受益証券 | 98.17 |
| 合計 | | 98.17 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報>

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 口数 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|------|-------------------------------------|---------|-------------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| 1 | 香港 | 投資証券 | LINK REIT | 190,000 | 468.96 | 89,104,110 | 608.79 | 115,670,100 | 24.21 |
| 2 | シンガポール | 投資証券 | ASCENDAS REIT | 205,000 | 180.30 | 36,962,586 | 195.26 | 40,028,607 | 8.37 |
| 3 | シンガポール | 投資証券 | CAPITAMALL TRUST REIT | 200,400 | 151.22 | 30,305,249 | 167.01 | 33,468,984 | 7.00 |
| 4 | オーストラリア | 投資証券 | GOODMAN GROUP | 50,000 | 463.80 | 23,190,170 | 538.51 | 26,925,825 | 5.63 |
| 5 | 香港 | 投資証券 | YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST | 500,000 | 49.10 | 24,552,300 | 53.11 | 26,559,300 | 5.55 |
| 6 | シンガポール | 投資証券 | CAPITACOMMERCIAL TRUST | 170,000 | 117.98 | 20,057,926 | 141.25 | 24,013,010 | 5.02 |
| 7 | オーストラリア | 投資証券 | MIRVAC GROUP | 130,000 | 163.01 | 21,191,352 | 178.05 | 23,146,506 | 4.84 |
| 8 | オーストラリア | 投資証券 | DEXUS PROPERTY GROUP | 190,000 | 98.97 | 18,804,414 | 116.43 | 22,122,840 | 4.63 |
| 9 | オーストラリア | 投資証券 | WESTFIELD CORP | 30,000 | 632.63 | 18,979,068 | 731.60 | 21,948,186 | 4.59 |
| 10 | シンガポール | 投資証券 | MAPLETREE COMMERCIAL TRUST | 150,000 | 98.87 | 14,831,565 | 120.06 | 18,009,757 | 3.76 |
| 11 | シンガポール | 投資証券 | MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST | 130,000 | 109.61 | 14,249,602 | 119.23 | 15,500,439 | 3.24 |
| 12 | オーストラリア | 投資証券 | CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP | 70,000 | 189.20 | 13,244,595 | 210.55 | 14,738,857 | 3.08 |
| 13 | シンガポール | 投資証券 | KEPPEL REIT | 140,000 | 92.22 | 12,912,186 | 103.86 | 14,540,750 | 3.04 |
| 14 | 香港 | 投資証券 | SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST | 296,000 | 40.27 | 11,921,044 | 49.10 | 14,534,961 | 3.04 |
| 15 | オーストラリア | 投資証券 | INVESTA OFFICE FUND | 40,000 | 296.91 | 11,876,472 | 351.24 | 14,049,944 | 2.94 |
| 16 | オーストラリア | 投資証券 | SCENTRE GROUP | 40,000 | 275.56 | 11,022,608 | 330.87 | 13,234,892 | 2.77 |
| 17 | シンガポール | 投資証券 | MAPLETREE LOGISTICS REIT | 130,000 | 82.85 | 10,770,915 | 97.63 | 12,691,997 | 2.65 |
| 18 | 香港 | 投資証券 | CHAMPION REIT | 150,000 | 48.42 | 7,264,234 | 47.36 | 7,104,780 | 1.48 |
| 19 | シンガポール | 投資証券 | CDL HOSPITALITY TRUSTS | 50,000 | 135.43 | 6,771,835 | 137.09 | 6,854,925 | 1.43 |
| 20 | オーストラリア | 投資証券 | STOCKLAND | 15,000 | 386.58 | 5,798,759 | 410.43 | 6,156,553 | 1.28 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 投資比率(%) |
|-------|------|---------|
| 外国 | 投資証券 | 98.65 |
| 合計 | | 98.65 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期間 | 純資産総額 (分配落)(円) | 純資産総額 (分配付)(円) | 1口当たり 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たり 純資産額 (分配付)(円) |
|----------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 第1特定期間末（平成25年 8月 8日） | 885,958 | 885,958 | 0.8860 | 0.8860 |
| 第2特定期間末（平成26年 2月10日） | 278,872,905 | 280,485,030 | 0.8649 | 0.8699 |
| 第3特定期間末（平成26年 8月 8日） | 135,960,802 | 136,664,900 | 0.9655 | 0.9705 |
| 平成25年 8月末日 | 35,912,143 | - | 0.8742 | - |
| 9月末日 | 88,237,416 | - | 0.9106 | - |
| 10月末日 | 213,157,639 | - | 0.9324 | - |
| 11月末日 | 295,659,512 | - | 0.9236 | - |
| 12月末日 | 308,229,755 | - | 0.9094 | - |
| 平成26年 1月末日 | 279,076,297 | - | 0.8667 | - |

| | | | | |
|------|-------------|---|--------|---|
| 2月末日 | 282,939,616 | - | 0.8795 | - |
| 3月末日 | 290,426,660 | - | 0.9021 | - |
| 4月末日 | 282,080,502 | - | 0.9308 | - |
| 5月末日 | 197,876,584 | - | 0.9560 | - |
| 6月末日 | 127,515,408 | - | 0.9613 | - |
| 7月末日 | 139,719,742 | - | 0.9950 | - |
| 8月末日 | 150,727,832 | - | 1.0174 | - |

(注) 純資産総額(分配付)及び1口当たり純資産額(分配付)は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

【分配の推移】

| 期間 | | 1口当たり分配金(円) |
|--------|--------------------------------|-------------|
| 第1特定期間 | 自 平成25年 3月14日 至 平成25年 8月 8日 | 0.0000 |
| 第2特定期間 | 自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日 | 0.0300 |
| 第3特定期間 | 自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日 | 0.0300 |

(注) 1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

| 期間 | | 収益率(%) |
|--------|--------------------------------|--------|
| 第1特定期間 | 自 平成25年 3月14日 至 平成25年 8月 8日 | 11.4 |
| 第2特定期間 | 自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日 | 1.0 |
| 第3特定期間 | 自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日 | 15.1 |

(注1) 収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

(注2) 収益率は以下の計算により算出してあります。

特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|--------|--------------------------------|-------------|------------|-------------|
| 第1特定期間 | 自 平成25年 3月14日 至 平成25年 8月 8日 | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 第2特定期間 | 自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日 | 354,692,715 | 33,267,624 | 322,425,091 |

| | | | | |
|--------|--------------------------------|------------|-------------|-------------|
| 第3特定期間 | 自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日 | 38,247,954 | 219,853,431 | 140,819,614 |
|--------|--------------------------------|------------|-------------|-------------|

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みません。

< 参考情報 >

運用実績

2014年8月29日現在

● 基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

| | | | |
|------|---------|-------|-------|
| 基準価額 | 10,174円 | 純資産総額 | 1.5億円 |
|------|---------|-------|-------|

● 分配の推移

| 決算日 | 分配金 (円) |
|----------------|---------|
| 13期(2014年4月8日) | 50 |
| 14期(2014年5月8日) | 50 |
| 15期(2014年6月9日) | 50 |
| 16期(2014年7月8日) | 50 |
| 17期(2014年8月8日) | 50 |
| 直近1年間累計 | 600 |
| 設定来累計 | 600 |

*分配金は1万円当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

● 主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄、国・地域別比率はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。]

◆ 資産構成

| 資産 | 比率 (%) |
|-----------------|--------|
| 不動産投資信託証券 (リート) | 96.85 |
| 現金等 | 3.15 |
| 合計 | 100.00 |

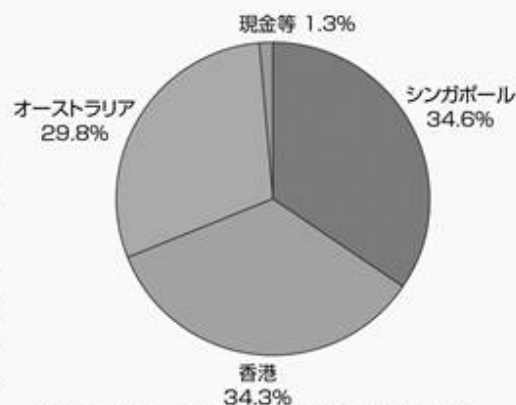
*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。
*現金等には未払諸費用等を含みます。

◆ 組入上位10銘柄 (アムンディ・アジア・リート・マザーファンド)

| 銘柄名 | 国・地域 | 業種 | 比率 (%) |
|------------------------|---------|---------|--------|
| 1 リンク・REIT | 香港 | 店舗用不動産 | 24.21 |
| 2 アセンダス・REIT | シンガポール | 工業用不動産 | 8.38 |
| 3 キャピタモール・トラスト | シンガポール | 店舗用不動産 | 7.01 |
| 4 グッドマン・グループ | オーストラリア | 工業用不動産 | 5.64 |
| 5 ユエシウ・REIT | 香港 | 店舗用不動産 | 5.56 |
| 6 キャピタコマーシャル・トラスト | シンガポール | オフィス不動産 | 5.03 |
| 7 ミルバック・グループ | オーストラリア | 各種不動産 | 4.85 |
| 8 デクサス・プロパティ・グループ | オーストラリア | オフィス不動産 | 4.63 |
| 9 ウエストフィールド | オーストラリア | 店舗用不動産 | 4.59 |
| 10 メープルツリー・コマーシャル・トラスト | シンガポール | 店舗用不動産 | 3.77 |

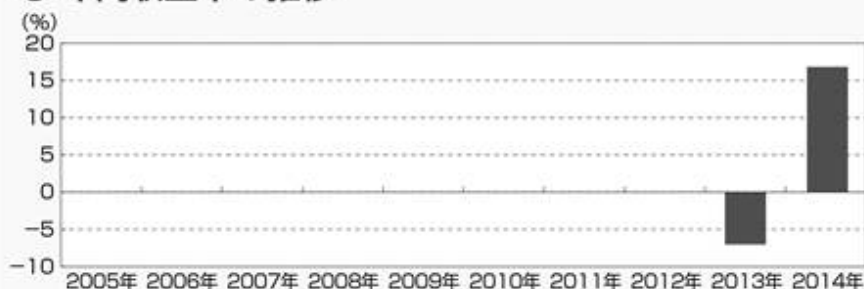
*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

◆ 国・地域別比率 (アムンディ・アジア・リート・マザーファンド)



*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
*四捨五入の影響で合計が100%とならない場合があります。

● 年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2013年は設定日(3月14日)から年末まで、2014年は年初から8月29日までの騰落率を表示しています。

● 期間別騰落率

| 期間 | 騰落率 (%) |
|-----|---------|
| 1ヵ月 | 2.78 |
| 3ヵ月 | 8.09 |
| 6ヵ月 | 19.44 |
| 1年 | 24.26 |
| 3年 | — |
| 設定来 | 8.62 |

*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1）お申込みの受付場所

ファンドの取得の申込は、委託会社が指定する販売会社の本支店営業所等において取扱っております。詳細は後記までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス： <http://www.amundi.co.jp>

2）申込手続きと申込価額

取得申込の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該取得のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。ただし、ファンドの休業日にあたる場合は、お申込みできません。

申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

香港証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの祝休日、オーストラリアの証券取引所の休業日、オーストラリアの銀行の休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合を指します。

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。委託会社の照会先は以下の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス： <http://www.amundi.co.jp>

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料になります。

*委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込の受付を取消することができます。

3）申込単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いま

す。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

1) 途中換金 の受付

途中換金とは投資信託約款上の一部解約と同意義です。

- (a) 原則として、毎営業日換金（解約）のお申込みが可能です。ファンドをご購入いただいた販売会社においてお申込みください。
- (b) 受益者が途中換金の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

2) 途中換金取扱期間と換金価額

- (a) 途中換金の実行の請求の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。
申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- (b) 途中換金の実行の請求日が、ファンドの休業日にあたる場合においては、委託会社は途中換金の実行の請求を受付けないものとします。
- (c) 換金価額は、換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- (d) 換金代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して原則として5営業日目から、販売会社において受益者に支払われます。

3) 換金単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

4) 換金価額の照会方法

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。ファンドの換金価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

5) 途中換金の実行の請求の受付を中止する特別な場合

- (a) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、途中換金の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた途中換金の実行の請求の受付を取消することができます。
- (b) 途中換金の実行の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中換金の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその途中換金の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中換金の実行の請求を受付けたものとして当該基準価額の計算日の翌営業日の基準価額とします。

6) 換金制限

委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。

7) 受益権の買取

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

8) 買取請求の受付と買取価額

買取請求の受付と買取価額の詳細については、販売会社へお問合せください。

9) 買取請求の受付を中止する特別な場合

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は受益権の買取を中止すること、および既に受付けた受益権の買取を取消することができます。買取請求の受付を中止する特別な場合の詳細については、販売会社にお問合せください。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換に、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとしします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

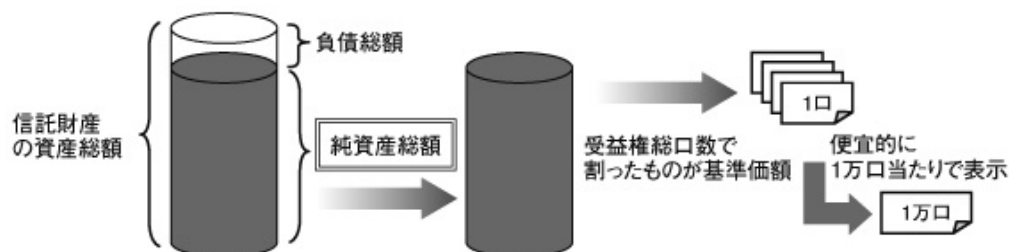
1) 基準価額の算定

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および投資信託約款に規定する借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます）を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象 | 評価方法 |
|---------------------|--------------------------------------|
| 投資信託受益証券 (親投資信託) | 原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価します。 |
| リート (不動産投資信託) | 原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 |
| 外貨建資産 | 原則として、基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算を行います。 |

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。



2) 基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は平成25年3月14日から平成30年2月8日までとします。ただし、後記「(5) その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託は終了することがあります。

なお、委託会社は信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

- 1) この信託の計算期間は、原則として毎月9日から翌月8日までとします。ただし、第1計算期間は投資信託契約締結日から平成25年4月8日までとします。
- 2) 各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

- (a) 委託会社は、次の場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます(以下「繰上償還」といいます)。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

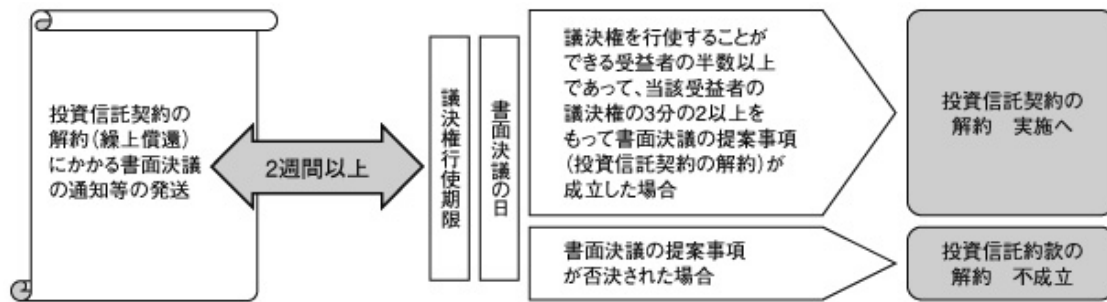
- ・投資信託契約の一部を解約することにより投資信託財産の純資産総額が10億円を下回った場合
- ・この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、前記にしたがい繰上償還させる場合、以下の手順により行います。

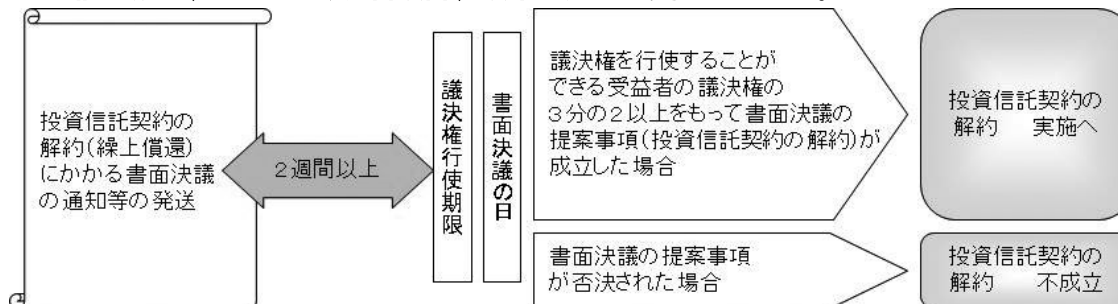
- 1) 委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨について、書面による決議(以下「書面決議」といいます)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 2) 前記1)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下2)において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 前記1)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。
- 3) 前記1)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 4) 前記1)から前記3)までの規定は、以下に掲げる場合には適用しません。
 1. 投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記1)から3)までの規定による投資信託契約の解除の手続きを行うことが困難な場合

2. 委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をした場合

< 信託の終了の手続き >



上記手続は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。



- (b) 委託会社が、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたとき、その命令に従い、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (c) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「2) 投資信託約款の変更等」(b)の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において、存続します。
- (d) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合および解任された場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 投資信託約款の変更等

- (a) 委託会社は、ファンドにつき、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、投資信託約款は「2) 投資信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- (b) 委託会社は、前記(a)の事項((a)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合)に限り、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

- (b) 委託会社は、前記(a)の事項((a)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合)に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微な場合

を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

(c) 前記(b)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下(c)において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(d) 前記(b)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

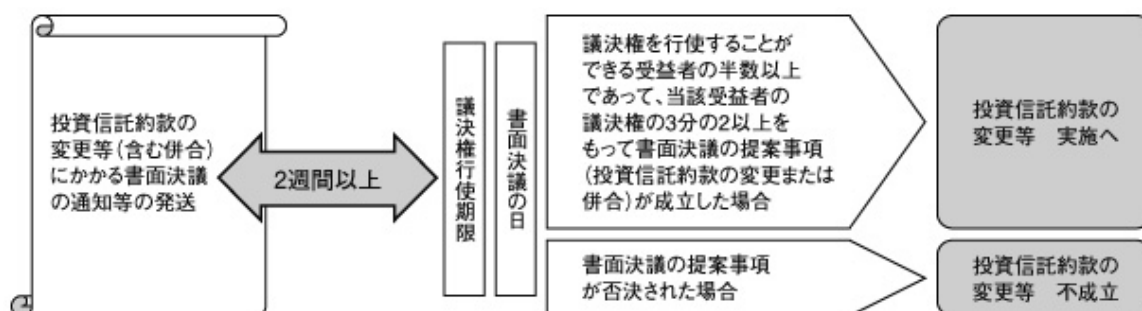
(d) 前記(b)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

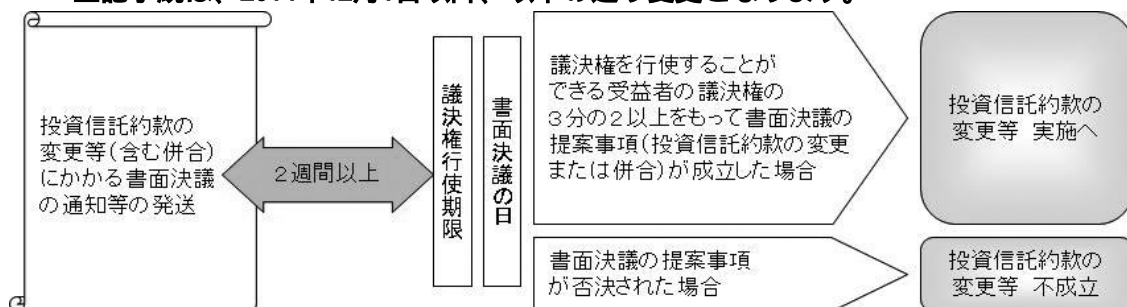
(f) 前記(b)から前記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(g) 前記(a)から前記(f)にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 投資信託約款の変更等の内容が重大なものである場合の手続き >



上記手続は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。



3) 反対者の買取請求権

当ファンドの投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前記「1) 信託の終了」(a)の1)または、「2) 投資信託約款の変更等」(b)に規定する書面に付記します。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

3) 反対者の買取請求権の不適用

ファンドは、受益者からの解約請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより公正な価額をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、ファンドの投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求は受けません。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

5) 運用報告書の作成

委託会社は、2月および8月の計算期間の末日および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、当該信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

委託会社は、2月および8月の計算期間の末日および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社よりお届けいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。



6) 関係法人との契約の更改等に関する手続

販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱についてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。投資顧問会社との運用指図の権限の委託に関わる「投資顧問契約」にかかる契約の有効期間は、契約締結の日から、前記1)の信託の終了する日までとします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

- 1) 受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。
- 2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります）に毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（決算日（休日の場合は翌営業日）から起算して、原則として5営業日までにお支払いを開始します）。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、償還金を持分に依りて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日の翌営業日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日

以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者(とします)に支払います。償還金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。

- 3) 受益者は、償還金を支払開始日から10年間その支払を請求しないと権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金(買取)請求権

- 1) 受益者は、販売会社が定める単位で途中換金の実行を請求すること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。
- 2) 換金代金は、換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。

*買取の取扱については販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

帳簿書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧および謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間(平成26年2月11日から平成26年8月8日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・アジア・リート・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第2特定期間末 (平成26年 2月10日) | 第3特定期間末 (平成26年 8月 8日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 5,319,381 | 7,637,962 |
| 親投資信託受益証券 | 275,584,046 | 129,285,922 |
| 未収利息 | 4 | 4 |
| 流動資産合計 | 280,903,431 | 136,923,888 |
| 資産合計 | 280,903,431 | 136,923,888 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 1,612,125 | 704,098 |
| 未払解約金 | - | 4,894 |
| 未払受託者報酬 | 16,349 | 7,419 |
| 未払委託者報酬 | 392,402 | 178,041 |
| その他未払費用 | 9,650 | 68,634 |
| 流動負債合計 | 2,030,526 | 963,086 |
| 負債合計 | 2,030,526 | 963,086 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 322,425,091 | 140,819,614 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 43,552,186 | 4,858,812 |
| (分配準備積立金) | 577,150 | 5,899,940 |
| 元本等合計 | 278,872,905 | 135,960,802 |
| 純資産合計 | 278,872,905 | 135,960,802 |
| 負債純資産合計 | 280,903,431 | 136,923,888 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第2特定期間 自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日 | 第3特定期間 自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 1,013 | 366 |
| 有価証券売買等損益 | 7,673,179 | 37,001,876 |
| 営業収益合計 | 7,672,166 | 37,002,242 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 61,167 | 70,339 |
| 委託者報酬 | 1,467,905 | 1,688,083 |
| その他費用 | 9,650 | 68,634 |
| 営業費用合計 | 1,538,722 | 1,827,056 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,210,888 | 35,175,186 |
| 経常利益又は経常損失() | 9,210,888 | 35,175,186 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 9,210,888 | 35,175,186 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 95,218 | 2,476,257 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 114,042 | 43,552,186 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,284,154 | 14,380,121 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,284,154 | 14,380,121 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 30,042,624 | 1,464,354 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 30,042,624 | 1,464,354 |
| 分配金 | 7,373,568 | 6,921,322 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 43,552,186 | 4,858,812 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末が休日のため、平成26年2月11日から平成26年8月8日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第2特定期間末 (平成26年 2月10日) | 第3特定期間末 (平成26年 8月 8日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 期首元本額 | 1,000,000円 | 322,425,091円 |
| 期中追加設定元本額 | 354,692,715円 | 38,247,954円 |
| 期中一部解約元本額 | 33,267,624円 | 219,853,431円 |
| 2. 特定期間末日における受益権の総数 | 322,425,091口 | 140,819,614口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,552,186円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,858,812円であります。 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第2特定期間 自 平成25年 8月 9日 至 平成26年 2月10日 | 第3特定期間 自 平成26年 2月11日 至 平成26年 8月 8日 |
|--|---|
| 1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドの投資対象である親投資信託の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、信託約款第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の74以内の率を乗じて得た額を支払っております。 | 1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左 |
| 2. 分配金の計算過程 (平成25年8月9日から平成25年9月9日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額5,434,133円(1万口当たり1,065円)のうち254,897円(1万口当たり50円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。 | 2. 分配金の計算過程 (平成26年2月11日から平成26年3月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額32,367,195円(1万口当たり1,004円)のうち1,611,650円(1万口当たり50円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。 |
| A 費用控除後の配当等収益額 161,187円 | A 費用控除後の配当等収益額 1,144,024円 |
| B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 238,764円 | B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 |
| C 収益調整金額 4,937,623円 | C 収益調整金額 30,647,870円 |
| D 分配準備積立金額 96,559円 | D 分配準備積立金額 575,301円 |
| E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 5,434,133円 | E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 32,367,195円 |

| | | |
|---|---------------------------|-------------|
| F | 当ファンドの期末残存受益権口数 | 50,979,543口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) | 1,065円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 254,897円 |

(平成25年9月10日から平成25年10月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額13,222,771円(1万口当たり1,036円)のうち637,815円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

| | | |
|---|---------------------------|--------------|
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 142,243円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円 |
| C | 収益調整金額 | 12,849,346円 |
| D | 分配準備積立金額 | 231,182円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) | 13,222,771円 |
| F | 当ファンドの期末残存受益権口数 | 127,563,103口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) | 1,036円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 637,815円 |

(平成25年10月9日から平成25年11月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額32,773,934円(1万口当たり1,067円)のうち1,535,508円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

| | | |
|---|---------------------------|--------------|
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 461,902円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 1,773,246円 |
| C | 収益調整金額 | 30,319,858円 |
| D | 分配準備積立金額 | 218,928円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) | 32,773,934円 |
| F | 当ファンドの期末残存受益権口数 | 307,101,649口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) | 1,067円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 1,535,508円 |

(平成25年11月9日から平成25年12月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額34,653,943円(1万口当たり1,027円)のうち1,686,769円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

| | | |
|---|---------------------------|-------------|
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 305,863円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円 |
| C | 収益調整金額 | 33,435,049円 |
| D | 分配準備積立金額 | 913,031円 |

| | | |
|---|---------------------------|--------------|
| F | 当ファンドの期末残存受益権口数 | 322,330,057口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) | 1,004円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 1,611,650円 |

(平成26年3月11日から平成26年4月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額31,598,170円(1万口当たり1,004円)のうち1,572,938円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

| | | |
|---|---------------------------|--------------|
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 307,002円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 1,274,202円 |
| C | 収益調整金額 | 29,912,448円 |
| D | 分配準備積立金額 | 104,518円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) | 31,598,170円 |
| F | 当ファンドの期末残存受益権口数 | 314,587,708口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) | 1,004円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 1,572,938円 |

(平成26年4月9日から平成26年5月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額34,287,632円(1万口当たり1,179円)のうち1,452,936円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

| | | |
|---|---------------------------|--------------|
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 1,622,067円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 4,929,044円 |
| C | 収益調整金額 | 27,632,538円 |
| D | 分配準備積立金額 | 103,983円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) | 34,287,632円 |
| F | 当ファンドの期末残存受益権口数 | 290,587,279口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) | 1,179円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 1,452,936円 |

(平成26年5月9日から平成26年6月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額26,694,040円(1万口当たり1,495円)のうち892,609円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

| | | |
|---|---------------------------|-------------|
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 0円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 6,522,133円 |
| C | 収益調整金額 | 16,997,721円 |
| D | 分配準備積立金額 | 3,174,186円 |

| | | | | | |
|---|-------------------------------|--------------|--|-------------------------------|--------------|
| E | 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) | 34,653,943円 | E | 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) | 26,694,040円 |
| F | 当ファンドの期末残存受益権 口数 | 337,353,923口 | F | 当ファンドの期末残存受益権 口数 | 178,521,898口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) | 1,027円 | G | 1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) | 1,495円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 | H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 1,686,769円 | I | 分配金額(F×H/10,000) | 892,609円 |
| <p>(平成25年12月10日から平成26年1月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額33,161,384円(1万口当たり1,007円)のうち1,646,454円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> | | | <p>(平成26年6月10日から平成26年7月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額20,758,455円(1万口当たり1,510円)のうち687,091円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> | | |
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 976,894円 | A | 費用控除後の配当等収益額 | 889,963円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 | 0円 | B | 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 | 0円 |
| C | 収益調整金額 | 31,299,043円 | C | 収益調整金額 | 13,615,575円 |
| D | 分配準備積立金額 | 885,447円 | D | 分配準備積立金額 | 6,252,917円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) | 33,161,384円 | E | 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) | 20,758,455円 |
| F | 当ファンドの期末残存受益権 口数 | 329,290,899口 | F | 当ファンドの期末残存受益権 口数 | 137,418,315口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) | 1,007円 | G | 1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) | 1,510円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 | H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 1,646,454円 | I | 分配金額(F×H/10,000) | 687,091円 |
| <p>(平成26年1月9日から平成26年2月10日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額32,842,505円(1万口当たり1,018円)のうち1,612,125円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> | | | <p>(平成26年7月9日から平成26年8月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額21,622,456円(1万口当たり1,535円)のうち704,098円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> | | |
| A | 費用控除後の配当等収益額 | 1,978,833円 | A | 費用控除後の配当等収益額 | 498,826円 |
| B | 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 | 0円 | B | 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 | 500,188円 |
| C | 収益調整金額 | 30,653,230円 | C | 収益調整金額 | 15,018,418円 |
| D | 分配準備積立金額 | 210,442円 | D | 分配準備積立金額 | 5,605,024円 |
| E | 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) | 32,842,505円 | E | 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) | 21,622,456円 |
| F | 当ファンドの期末残存受益権 口数 | 322,425,091口 | F | 当ファンドの期末残存受益権 口数 | 140,819,614口 |
| G | 1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) | 1,018円 | G | 1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) | 1,535円 |
| H | 1万口当たり分配金額 | 50円 | H | 1万口当たり分配金額 | 50円 |
| I | 分配金額(F×H/10,000) | 1,612,125円 | I | 分配金額(F×H/10,000) | 704,098円 |

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第2特定期間 | 第3特定期間 |
|----|------------------------------|------------------------------|
| | 自平成25年 8月 9日 至平成26年 2月10日 | 自平成26年 2月11日 至平成26年 8月 8日 |

| | | |
|--------------------------|--|----|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。親投資信託受益証券は、為替予約取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。また、為替予約の相手先は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。 | 同左 |

| | | |
|--|--|--|
| | デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。 | |
|--|--|--|

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第2特定期間末 (平成26年 2月10日) | 第3特定期間末 (平成26年 8月 8日) |
|--|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。 | 同左 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短時間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 第2特定期間末 (平成26年 2月10日) | 第3特定期間末 (平成26年 8月 8日) |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| | 最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) | 最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円) |
| 親投資信託受益証券 | 9,723,082 | 1,736,779 |
| 合計 | 9,723,082 | 1,736,779 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

第2特定期間末(平成26年2月10日)

該当事項はありません。

第3特定期間末（平成26年8月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2特定期間（自平成25年8月9日 至平成26年2月10日）

該当事項はありません。

第3特定期間（自平成26年2月11日 至平成26年8月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | 第2特定期間末 （平成26年 2月10日） | 第3特定期間末 （平成26年 8月 8日） |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額） | 0.8649円 （8,649円） | 0.9655円 （9,655円） |

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 | |
|---------------|-----|-----------------------|---------------|-------------|-------------|--|
| 親投資信託 受益証券 | 日本円 | アムンディ・アジア・リート・マザーファンド | 86,839,013 | 129,285,922 | | |
| | | | 86,839,013 | 129,285,922 | | |
| | | | 銘柄数 組入時価比率 | 1 95.1% | 100.0% | |
| | | | 親投資信託受益証券 合計 | | 129,285,922 | |
| 合計 | | | | 129,285,922 | | |

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

| | （平成26年 2月10日） | （平成26年 8月 8日） |
|------|---------------|---------------|
| 資産の部 | | |

| | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 流動資産 | | |
| 預金 | 5,718,811 | 63,898 |
| コール・ローン | 2,017,993 | 934,751 |
| 投資証券 | 644,272,521 | 456,405,134 |
| 未収入金 | 4,772,701 | 52,934 |
| 未収配当金 | 8,372,854 | 3,871,192 |
| 未収利息 | 1 | |
| 流動資産合計 | 665,154,881 | 461,327,909 |
| 資産合計 | 665,154,881 | 461,327,909 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 10,223,437 | |
| 流動負債合計 | 10,223,437 | |
| 負債合計 | 10,223,437 | |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 512,685,637 | 309,872,012 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 142,245,807 | 151,455,897 |
| 元本等合計 | 654,931,444 | 461,327,909 |
| 純資産合計 | 654,931,444 | 461,327,909 |
| 負債純資産合計 | 665,154,881 | 461,327,909 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。 |

| | |
|----------------------------|--|
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。 |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成26年 2月10日) | (平成26年 8月 8日) |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 420,419,146円 | 512,685,637円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 232,049,493円 | 11,827,895円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 139,783,002円 | 214,641,520円 |
| 同期末における元本の内訳 | | |
| アムンディ・リソなアジア資産分散ファンド | 296,964,270円 | 223,032,999円 |
| アムンディ・アジア・リート・ファンド | 215,721,367円 | 86,839,013円 |
| 合計 | 512,685,637円 | 309,872,012円 |
| 2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数 | 512,685,637口 | 309,872,012口 |

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自平成25年 8月 9日 至平成26年 2月10日 | 自平成26年 2月11日 至平成26年 8月 8日 |
|--------------------------|--|------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 同上 | 同左 |

.金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成26年 2月10日) | (平成26年 8月 8日) |
|----|---------------|---------------|
|----|---------------|---------------|

| | | |
|--|--|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はあります。 | 同左 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記) . 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | (平成26年 2月10日) | (平成26年 8月 8日) |
|------|------------------------|------------------------|
| | 当期間の損益に 含まれた評価差額(円) | 当期間の損益に 含まれた評価差額(円) |
| 投資証券 | 82,065,796 | 51,016,015 |
| 合計 | 82,065,796 | 51,016,015 |

(注) 当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間(平成25年2月9日から平成26年2月10日及び平成26年2月11日から平成26年8月8日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成26年2月10日)

該当事項はありません。

(平成26年8月8日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成25年8月9日 至 平成26年2月10日)

該当事項はありません。

(自 平成26年2月11日 至 平成26年8月8日)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

| | （平成26年 2月10日） | （平成26年 8月 8日） |
|---------------------------|----------------------|----------------------|
| 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額） | 1.2775円 （12,775円） | 1.4888円 （14,888円） |

（ 3 ） 附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 | |
|---------|-----------|---------------------------------|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 投資証券 | オーストラリアドル | CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP | 70,000 | 147,700.00 | | |
| | | DEXUS PROPERTY GROUP | 190,000 | 216,600.00 | | |
| | | GOODMAN GROUP | 55,000 | 284,350.00 | | |
| | | INVESTA OFFICE FUND | 40,000 | 140,000.00 | | |
| | | MIRVAC GROUP | 130,000 | 230,750.00 | | |
| | | SCENTRE GROUP | 40,000 | 134,800.00 | | |
| | | STOCKLAND | 15,000 | 60,600.00 | | |
| | | WESTFIELD CORP | 30,000 | 218,400.00 | | |
| | 小計 | | | 570,000 | 1,433,200.00 | |
| | | | 銘柄数 | 8 | (135,609,384) | |
| | | | 組入時価比率 | 29.4% | 29.7% | |
| | 香港ドル | 小計 | CHAMPION REIT | 100,000 | 360,000.00 | |
| | | | LINK REIT | 190,000 | 8,160,500.00 | |
| | | | SPRING REAL ESTATE INVESTMENT TRUST | 450,000 | 1,507,500.00 | |
| | | | YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST | 500,000 | 1,920,000.00 | |
| | | | | | 1,240,000 | 11,948,000.00 |
| | | | 銘柄数 | 4 | (157,474,640) | |
| | | | 組入時価比率 | 34.1% | 34.5% | |
| | シンガポールドル | 小計 | ASCENDAS REIT | 220,000 | 508,200.00 | |
| | | | CAPITACOMMERCIAL TRUST | 170,000 | 281,350.00 | |
| | | | CAPITAMALL TRUST REIT | 200,400 | 395,790.00 | |
| | | | CDL HOSPITALITY TRUSTS | 50,000 | 83,750.00 | |
| | | | KEPPEL REIT | 150,000 | 187,500.00 | |
| | | | MAPLETREE COMMERCIAL TRUST | 150,000 | 210,000.00 | |
| | | | MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST | 130,000 | 183,950.00 | |
| | | MAPLETREE LOGISTICS REIT | 130,000 | 153,400.00 | | |
| | | | | 1,200,400 | 2,003,940.00 | |
| | | 銘柄数 | 8 | (163,321,110) | | |
| | | 組入時価比率 | 35.4% | 35.8% | | |
| 投資証券 合計 | | | | 456,405,134 | | |
| | | | | (456,405,134) | | |
| 合計 | | | | 456,405,134 | | |
| | | | | (456,405,134) | | |

（ 有価証券明細表注記）

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年8月末日現在

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 153,001,606円 |
| 負債総額 | 2,273,774円 |
| 純資産総額（ - ） | 150,727,832円 |
| 発行済口数 | 148,153,509口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0174円 |
| （1万口当たり純資産額） | （10,174円） |

< 参考情報 >

「アムンディ・アジア・リート・マザーファンド」

平成26年8月末日現在

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 479,222,236円 |
| 負債総額 | 1,500,000円 |
| 純資産総額（ - ） | 477,722,236円 |
| 発行済口数 | 303,528,839口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.5739円 |
| （1万口当たり純資産額） | （15,739円） |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

作成いたしません。

(3) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(4) 受益権の譲渡制限の内容

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。記名式の受益証券の所持人は、委託会社の定める手続によって名義書換を委託会社に請求することができます。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部換金が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部換金の実行の請求の受付、一部換金代金および償還金の支払等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

| | | |
|---------|---------|------------|
| 本書提出日現在 | 資本金の額 | 12億円 |
| | 発行株式総数 | 9,000,000株 |
| | 発行済株式総数 | 2,400,000株 |

直近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

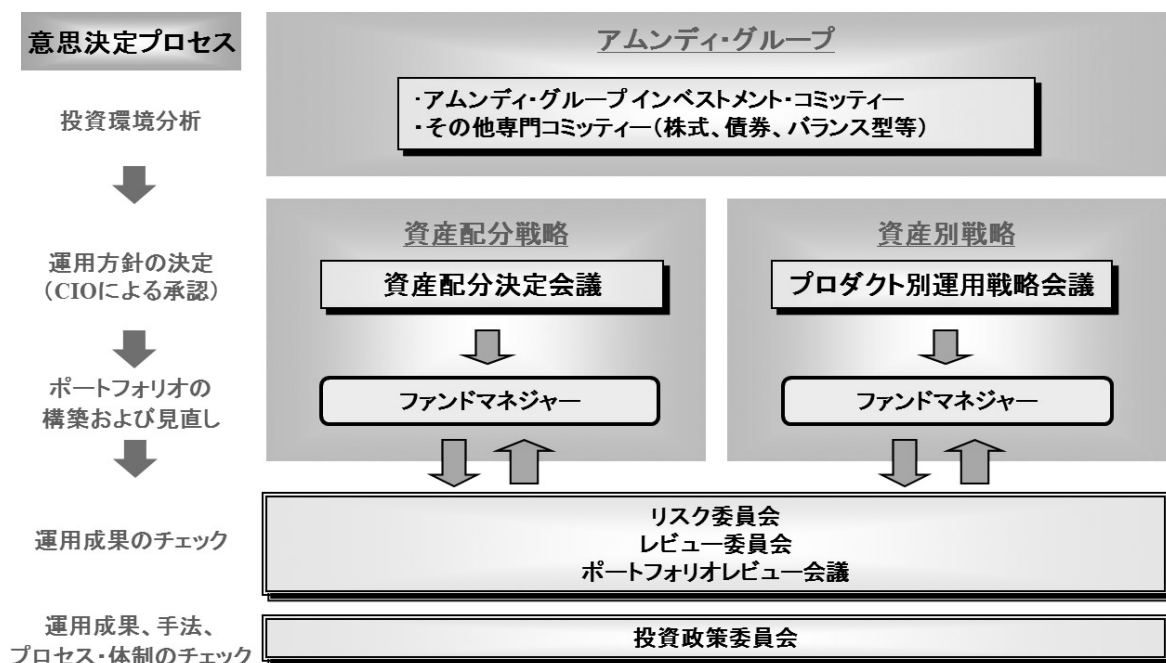
委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディ・グループで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。

- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的に開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

営業の概況

平成26年8月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

| 種 類 | 本 数 | 純 資 産 (百 万 円) |
|------------|-----|------------------|
| 単位型株式投資信託 | 21 | 58,191 |
| 追加型株式投資信託 | 181 | 2,362,276 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 17,661 |
| 合計 | 203 | 2,438,128 |

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

| | 第32期 (平成25年3月31日) | | 第33期 (平成26年3月31日) | |
|-------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 2,153,697 | | 2,252,064 |
| 有価証券 | | 1,175,027 | | 1,549,835 |
| 前払費用 | | 179,108 | | 123,202 |
| 未収還付法人税等 | | 6,458 | | - |
| 未収入金 | | 6,527 | | 4,703 |
| 未収委託者報酬 | *1 | 1,127,856 | *1 | 1,618,084 |
| 未収運用受託報酬 | *1 | 718,958 | *1 | 989,117 |
| 未収投資助言報酬 | | 15,982 | | 2,637 |
| 未収収益 | *1 | 143,682 | *1 | 106,913 |
| 繰延税金資産 | | 98,508 | | 98,508 |
| 先物取引 | | - | | 6,840 |
| 委託証拠金 | | - | | 119,915 |
| 立替金 | | 20,820 | *1 | 77,293 |
| その他 | | 125 | | 103 |
| 流動資産合計 | | 5,646,747 | | 6,949,214 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物(純額) | *2 | 119,322 | *2 | 109,143 |
| 器具備品(純額) | *2 | 108,135 | *2 | 91,300 |
| 有形固定資産合計 | | 227,457 | | 200,443 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 11,850 | | 8,767 |
| 電話加入権 | | 934 | | 934 |
| 無形固定資産合計 | | 12,784 | | 9,702 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 2,278,289 | | 2,508,026 |
| 関係会社株式 | | 86,168 | | 84,560 |
| 長期未収入金 | | 5,000 | | 4,000 |
| 長期差入保証金 | | 180,700 | | 182,049 |
| ゴルフ会員権 | | 60 | | 60 |
| 貸倒引当金 | | 5,000 | | 4,000 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,545,216 | | 2,774,695 |
| 固定資産合計 | | 2,785,457 | | 2,984,840 |
| 資産合計 | | 8,432,205 | | 9,934,054 |

(単位:千円)

| | 第32期 (平成25年3月31日) | | 第33期 (平成26年3月31日) | |
|-------------|----------------------|---------|----------------------|-----------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| リース債務 | | 819 | | 1,160 |
| 預り金 | | 319,438 | | 307,458 |
| 未払金 | | 700,436 | | 1,149,002 |
| 未払償還金 | | 4,966 | | 4,009 |
| 未払手数料 | | 573,177 | | 919,265 |
| その他未払金 | *1 | 122,293 | *1 | 225,728 |
| 未払費用 | | 188,325 | | 287,973 |
| 未払法人税等 | | 14,323 | | 52,415 |
| 関係会社未払金 | | - | | 38,011 |
| 未払消費税等 | | 31,723 | | 79,590 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 前受収益 | 217,643 | 102,062 |
| 賞与引当金 | 97,354 | 100,892 |
| 役員賞与引当金 | 15,992 | 19,100 |
| 流動負債合計 | 1,586,053 | 2,137,664 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 4,555 |
| 繰延税金負債 | 16,243 | 8,586 |
| 退職給付引当金 | 58,759 | 59,347 |
| 賞与引当金 | 5,667 | 13,075 |
| 役員賞与引当金 | 9,721 | 16,133 |
| 資産除去債務 | 50,917 | 51,930 |
| 固定負債合計 | 141,307 | 153,627 |
| 負債合計 | 1,727,359 | 2,291,290 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | 1,342,567 | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計 | 2,418,835 | 2,418,835 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 110,093 | 110,093 |
| その他利益剰余金 | 2,963,877 | 3,903,806 |
| 別途積立金 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,363,877 | 2,303,806 |
| 利益剰余金合計 | 3,073,969 | 4,013,898 |
| 株主資本合計 | 6,692,804 | 7,632,734 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,041 | 7,190 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 17,220 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,041 | 10,030 |
| 純資産合計 | 6,704,845 | 7,642,764 |
| 負債純資産合計 | 8,432,205 | 9,934,054 |

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

| | 第32期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日) | 第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日) |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 6,769,804 | 9,687,424 |
| 運用受託報酬 | 1,917,494 | 2,740,189 |
| 投資助言報酬 | 39,575 | 20,054 |
| その他営業収益 | 468,026 | 313,117 |
| 営業収益合計 | 9,194,899 | 12,760,783 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 3,547,890 | 5,760,431 |
| 広告宣伝費 | 67,487 | 125,877 |
| 調査費 | 1,158,768 | 1,328,275 |
| 調査費 | 568,720 | 658,084 |
| 委託調査費 | 590,048 | 670,191 |
| 委託計算費 | 19,254 | 18,193 |
| 営業雑経費 | 229,276 | 182,722 |
| 通信費 | 49,209 | 36,084 |
| 印刷費 | 163,516 | 129,844 |
| 協会費 | 16,552 | 16,793 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 営業費用合計 | 5,022,676 | 7,415,498 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 2,585,017 | 2,660,475 |
| 役員報酬 | 118,614 | 95,853 |
| 給料・手当 | 2,149,555 | 2,184,875 |
| 賞与 | 276,105 | 352,428 |
| 役員賞与 | 40,743 | 27,319 |
| 交際費 | 11,803 | 14,824 |
| 旅費交通費 | 46,930 | 69,548 |
| 租税公課 | 39,746 | 42,426 |
| 不動産賃借料 | 173,282 | 165,153 |
| 賞与引当金繰入 | 93,485 | 108,300 |
| 役員賞与引当金繰入 | 17,640 | 27,200 |
| 退職給付費用 | 222,723 | 328,220 |
| 固定資産減価償却費 | 45,404 | 38,212 |
| 福利厚生費 | 421,902 | 350,779 |
| 諸経費 | 184,638 | 199,639 |
| 一般管理費合計 | 3,842,570 | 4,004,775 |
| 営業利益 | 329,653 | 1,340,510 |
| 営業外収益 | | |
| 有価証券利息 | - | 10,106 |
| 受取利息 | 14 | 11 |
| 為替差益 | 21,424 | 26,677 |
| 雑収入 | 12,664 | 17,631 |
| 営業外収益合計 | 34,102 | 54,425 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券利息 | 14,065 | - |
| 有価証券売却損 | - | 666 |
| 関係会社株式評価損 | - | 1,607 |
| 支払利息 | - | 39 |
| 雑損失 | 231 | 3,467 |
| 営業外費用合計 | 14,296 | 5,780 |
| 経常利益 | 349,460 | 1,389,155 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | *1 6,432 | *1 684 |
| 特別損失合計 | 6,432 | 684 |
| 税引前当期純利益 | 343,028 | 1,388,471 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,800 | 80,085 |
| 法人税等調整額 | 67,152 | 6,543 |
| 法人税等合計 | 70,952 | 73,541 |
| 当期純利益 | 272,076 | 1,314,929 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 1,391,801 | 3,101,893 | 6,720,728 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 剰余金の配当 | | | | | | | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 272,076 | 272,076 | 272,076 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 27,924 | 27,924 | 27,924 |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 1,363,877 | 3,073,969 | 6,692,804 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 8,441 | - | 8,441 | 6,712,288 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 300,000 |
| 当期純利益 | | | | 272,076 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 20,481 | - | 20,481 | 20,481 |
| 当期変動額合計 | 20,481 | - | 20,481 | 7,443 |
| 当期末残高 | 12,041 | - | 12,041 | 6,704,845 |

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 1,363,877 | 3,073,969 | 6,692,804 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 375,000 | 375,000 | 375,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,314,929 | 1,314,929 | 1,314,929 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 939,929 | 939,929 | 939,929 |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,342,567 | 2,418,835 | 110,093 | 1,600,000 | 2,303,806 | 4,013,898 | 7,632,734 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 12,041 | - | 12,041 | 6,704,845 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 375,000 |
| 当期純利益 | | | | 1,314,929 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 19,231 | 17,220 | 2,011 | 2,011 |
| 当期変動額合計 | 19,231 | 17,220 | 2,011 | 937,918 |
| 当期末残高 | 7,190 | 17,220 | 10,030 | 7,642,764 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> |
| 2. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物取引 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) |

| | |
|----------------------------|--|
| | <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～18年</p> <p>器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)の注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第32期 (平成25年3月31日現在) | 第33期 (平成26年3月31日現在) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| *1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。 | *1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。 |
| 未収委託者報酬 7 千円 | 前払費用 45,975 千円 |
| 未収運用受託報酬 61,411 千円 | 未収委託者報酬 2,792 千円 |
| 未収収益 29,393 千円 | 未収運用受託報酬 52,089 千円 |
| その他未払金 46,863 千円 | 未収収益 53,872 千円 |
| | 立替金 3,130 千円 |
| | その他未払金 88,949 千円 |
| *2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 | *2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 |
| 建物 61,093 千円 | 建物 70,959 千円 |
| 器具備品 140,127 千円 | 器具備品 157,358 千円 |

(損益計算書関係)

| 第32期 (自 平成24年 4 月 1日 至 平成25年 3 月31日) | 第33期 (自 平成25年 4 月 1日 至 平成26年 3 月31日) |
|---|--|
| *1 特別損失に含まれる固定資産除却損 固定資産除却損は、本社オフィスの18階借室部分の返還に伴い不要となった固定資産の除却であります。 | *1 特別損失に含まれる固定資産除却損 固定資産除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

| 第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | | |
|------------------------------------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |
| 2. 配当に関する事項 | | | | |

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|-----------|
| 平成24年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 300,000 | 125円 | 平成24年3月31日 | 平成24年7月1日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 375,000 | 156円25銭 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|-------|-----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 375,000 | 156円25銭 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 一株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|--------------|------------|------------|
| 平成26年6月18日 定時株主総会 | 普通 株式 | 350,000 | 145円83銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月18日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第32期（平成25年3月31日）

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|--------------|-----------|-------|
| (1) 現金・預金 | 2,153,697 | 2,153,697 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,127,856 | 1,127,856 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 718,958 | 718,958 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 744,922 | 753,515 | 8,593 |
| その他有価証券 | 2,708,394 | 2,708,394 | - |
| 資産計 | 7,453,827 | 7,462,420 | 8,593 |
| (1) 未払手数料 | 573,177 | 573,177 | - |

| | | | |
|-----|---------|---------|---|
| 負債計 | 573,177 | 573,177 | - |
|-----|---------|---------|---|

第33期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------------|--------------|-----------|-------|
| (1) 現金・預金 | 2,252,064 | 2,252,064 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,618,084 | 1,618,084 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 989,117 | 989,117 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 | 1,362,405 | 1,369,960 | 7,555 |
| その他有価証券 | 2,695,456 | 2,695,456 | - |
| 資産計 | 8,917,127 | 8,924,682 | 7,555 |
| (1) 未払手数料 | 919,265 | 919,265 | - |
| 負債計 | 919,265 | 919,265 | - |
| デリバティブ取引(*1) | 6,840 | 6,840 | - |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

（単位：千円）

| 区分 | 第32期(平成25年3月31日) | 第33期(平成26年3月31日) |
|--------|------------------|------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 関係会社株式 | 86,168 | 84,560 |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 2,153,697 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,127,856 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 718,958 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |

| | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|---|
| 満期保有目的の債券 | - | - | 700,000 | - |
| その他の有価証券のうち満期のあるもの | 370,000 | 1,450,000 | - | - |
| 合計 | 4,370,511 | 1,450,000 | 700,000 | - |

第33期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | | | | |
|--------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 現金・預金 | 2,252,064 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,618,084 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 989,117 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | 350,000 | 950,000 | - |
| その他の有価証券のうち満期のあるもの | 370,000 | 1,080,000 | - | - |
| 合計 | 5,229,266 | 1,430,000 | 950,000 | - |

(有価証券関係)

| 第32期 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | | |
|--|------------------|--------------|------------------|------------|
| 1. 満期保有目的の債券 | | | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 744,922 | 753,515 | 8,593 | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | - | - | - | |
| 合計 | 744,922 | 753,515 | 8,593 | |
| 2. 子会社株式 | | | | |
| 子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 | | | | |
| 3. その他有価証券 | | | | |
| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | 1,875,271 | 1,891,513 | 16,242 |
| | (3)その他(注) | 7,900 | 10,562 | 2,662 |
| | 小計 | 1,883,171 | 1,902,075 | 18,904 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他(注) | 806,518 | 806,323 | 196 |
| | 小計 | 806,518 | 806,323 | 196 |
| 合計 | | 2,689,686 | 2,708,394 | 18,708 |
| (注) 投資信託受益証券であります | | | | |
| 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 | | | | |

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 投資信託 | 200,000 | - | - |

| 第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | | | |
|--|------------------|-----------------|------------------|------------|
| 1. 満期保有目的の債券 | | | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 1,362,405 | 1,369,960 | 7,555 | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | - | - | - | |
| 合計 | 1,362,405 | 1,369,960 | 7,555 | |
| 2. 子会社株式 | | | | |
| 子会社株式(貸借対照表計上額84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 | | | | |
| 3. その他有価証券 | | | | |
| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | 1,484,616 | 1,495,362 | 10,746 |
| | (3)その他(注) | 13,179 | 16,960 | 3,782 |
| | 小計 | 1,497,795 | 1,512,322 | 14,528 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他(注) | 1,208,832 | 1,183,133 | 25,699 |
| | 小計 | 1,208,832 | 1,183,133 | 25,699 |
| 合計 | | 2,706,627 | 2,695,456 | 11,171 |
| (注) 投資信託受益証券であります | | | | |
| 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 | | | | |
| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | |
| 投資信託 | 11,675 | 647 | 1,313 | |

(デリバティブ取引関係)

| 第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|------------------------------------|--|
| 該当事項はありません。 | |

第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|----------|----------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 原則的処理方法 | 株価指数先物取引 売建 | その他有価証券 | 367,740 | - | 6,840 |
| | 東証株価指数先物 | | | | |
| 合計 | | | 367,740 | - | 6,840 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | |
|---------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 354,831 |
| (2) 年金資産(千円) | 295,087 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 59,744 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 985 |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | 58,759 |
| (6) 前払年金費用(千円) | - |
| (7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円) | 58,759 |

3. 退職給付費用の内訳

| | |
|-------------------------|---------|
| 退職給付費用(千円) | 222,723 |
| (1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円) | 46,260 |
| (2) 勤務費用(千円) | 168,695 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 493 |
| (4) 臨時に支払った割増退職金(千円) | 7,275 |

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 58,759 千円 |
| 退職給付費用 | 283,177 千円 |
| 退職給付の支払額 | 135,515 千円 |
| 制度への拠出額 | 147,073 千円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 59,347 千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 475,108 千円 |
| 年金資産 | 419,618 千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 493 千円 |
| | 54,997 千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 4,350 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 59,347 千円 |
| 退職給付に係る負債 | 59,347 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 59,347 千円 |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 283,177 千円 |
|----------------|------------|

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,043千円でありました。

(税効果会計関係)

| 第32期 (平成25年3月31日現在) | 第33期 (平成26年3月31日現在) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 前受収益否認額 80,176 | 前受収益否認額 36,375 |
| 繰越欠損金 966,686 | 繰越欠損金 524,140 |
| 未払費用否認額 32,126 | 未払費用否認額 57,896 |
| 賞与引当金等損金算入限度超過額 37,004 | 賞与引当金等損金算入限度超過額 35,958 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 44,832 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 21,151 |
| 減価償却資産 7,449 | 減価償却資産 6,885 |
| 資産除去債務 16,852 | 資産除去債務 18,508 |
| その他 9,753 | その他有価証券評価差額金 3,981 |
| 繰延税金資産小計 1,194,878 | その他 10,325 |

| | | | |
|---|-----------|---|---------|
| 評価性引当額 | 1,092,719 | 繰延税金資産小計 | 715,220 |
| 繰延税金負債との相殺 | 3,651 | 評価性引当額 | 602,231 |
| 繰延税金資産合計 | 98,508 | 繰延税金負債との相殺 | 14,481 |
| | | 繰延税金資産合計 | 98,508 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定 | 13,226 | 資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定 | 13,532 |
| 資産計上額 | | 資産計上額 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 6,668 | 繰延ヘッジ損益 | 9,536 |
| 繰延税金負債小計 | 19,894 | 繰延税金負債小計 | 23,067 |
| 繰延税金資産との相殺 | 3,651 | 繰延税金資産との相殺 | 14,481 |
| 繰延税金負債合計 | 16,243 | 繰延税金負債合計 | 8,586 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。 | | 法定実効税率 | 35.6% |
| | | (調整) | |
| | | 住民税均等割等 | 0.3% |
| | | 連結納税制度適用による影響 | 2.7% |
| | | 評価性引当額の減少 | 35.3% |
| | | 其他 | 2.0% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.3% |
| | | 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | |
| | | 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。 | |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | 第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) | 第33期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 62,213千円 | 50,917千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | -千円 | -千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,133千円 | 1,013千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 12,429千円 | -千円 |
| 期末残高 | 50,917千円 | 51,930千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するセグメント名 |
|--|---------|----------------------------|
| アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース) | 949,852 | 投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務 |

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するセグメント名 |
|--|-----------|----------------------------|
| アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース) | 1,662,404 | 投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|-------------|-------------------|-----------|---------------------|--------|------------------|----------------------------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | アムンディ・エス・アー | フランス パリ市 | 584,711 (千ユーロ) | 投資顧問業 | (被所有) 間接 100% | なし | 投資信託、投資顧問契約の再委任等 | 運用受託報酬 *1 | 98,859 | 未収運用受託報酬 | 61,411 |
| | | | | | | | | 委託者報酬 *1 | 7,816 | 未収委託者報酬 | 7 |
| | | | | | | | | 投資助言報酬 *1 | 14,132 | 未収投資助言報酬 | - |
| | | | | | | | | 情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1 | 196,929 | 未収収益 | 29,393 |
| | | | | | | | | 委託調査費等の支払 *2 | 181,969 | 未払金 | 46,863 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|--------|-----|----------|-----------|----------------|--------|--------|-------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|------|-------------------------|-------------|------------------|-------|---|----|-------------|--------------|---------|------|--------|
| 兄弟会社 | アムンディ・インベストメント・ソリューションズ | フランス パリ市 | 78,077 (千ユーロ) | 投資顧問業 | - | なし | 投資助言契約の再委任等 | 委託調査費等の支払 *1 | 180,803 | 前払費用 | 92,906 |
| | | | | | | | | | | 未払金 | 4,801 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|-------------|-------------------|-----------|---------------------|--------|------------------|----------------------------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | アムンディ・エス・アー | フランス パリ市 | 596,262 (千ユーロ) | 投資顧問業 | (被所有) 間接 100% | なし | 投資信託、投資顧問契約の再委任等 | 運用受託報酬 *1 | 147,721 | 未収運用受託報酬 | 52,089 |
| | | | | | | | | 情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1 | 115,395 | 未収収益 | 53,872 |
| | | | | | | | | 委託調査費等の支払 *2 | 329,842 | 未払金 | 88,949 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|---------------|---------|------------------|-----------|----------------|--------|--------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | アムンディ・ルクセンブルグ | ルクセンブルグ | 87,315 (千ユーロ) | 投資顧問業 | なし | なし | 運用再委託 | 運用受託報酬 *1 | 656,193 | 未収運用受託報酬 | 281,980 |
| | | | | | | | | 委託者報酬 *1 | 33,723 | 未収委託者報酬 | 6,600 |
| | | | | | | | | 投資助言報酬 *1 | 9,007 | 未収投資助言報酬 | 2,564 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)
アムンディ エス・アー(非上場)
アムンディ・グループ エス・アー(非上場)
クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

| 第32期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | 第33期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,793.69円 | 1株当たり純資産額 | 3,184.48円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 113.36円 | 1株当たり当期純利益金額 | 547.89円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 当期純利益 | 272,076千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 272,076千円 |
| 期中平均株式数 | 2,400千株 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 1,314,929千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,314,929千円 |
| 期中平均株式数 | 2,400千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
本書提出前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

- ・名称 株式会社近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

（3）投資顧問会社

- ・名称 アムンディ・ホンコン・リミテッド
- ・資本金の額 130万米ドル（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 香港において、投資顧問業務およびその業務に付帯する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社

ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 51,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

（2）販売会社

ファンドの販売会社として募集の取扱および販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

（3）投資顧問会社

マザーファンドに関して、委託会社より運用の指図に関する権限を委託され、投資信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

（1）受託会社

該当事項はありません。

（2）販売会社

該当事項はありません。

（3）投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

| 書類名 | 提出年月日 |
|---------|------------|
| 臨時報告書 | 平成26年2月20日 |
| | 平成26年5月16日 |
| 有価証券報告書 | 平成26年5月9日 |
| 有価証券届出書 | 平成26年5月9日 |

独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月24日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・アジア・リート・ファンドの平成26年2月11日から平成26年8月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・アジア・リート・ファンドの平成26年8月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。